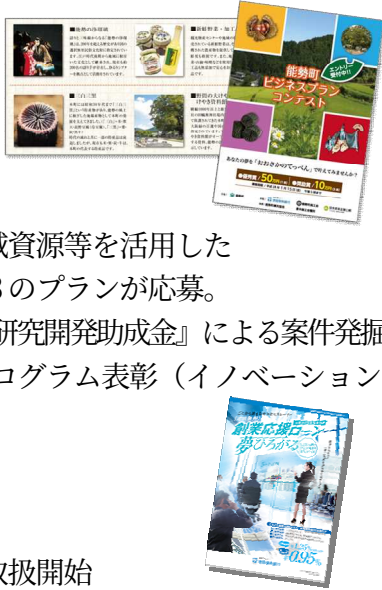
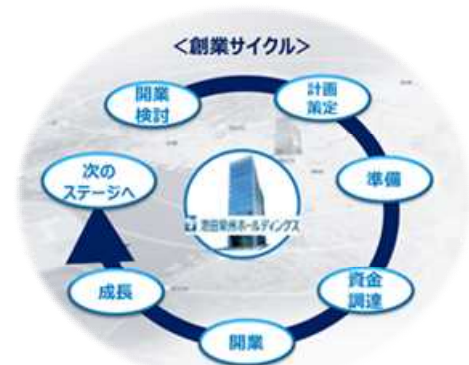


銀行名	池田泉州銀行						
タイトル	創業支援体制の強化 ～『池田泉州銀行版エコシステム』の構築～						
取組み内容	【動機（経緯）】 平成26年12月、「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」が閣議決定されたのち、各地元自治体に対しニーズ調査を実施。調査の結果、最もニーズ（優先課題）の高い項目が「創業支援」であったため、『池田泉州銀行版エコシステム』を構築し、創業支援体制を強化。 【取組内容】 ①創業案件を発掘する仕組み ・創業セミナーの開催等（計6回） ・ビジネスプランコンテストの開催等 ※『能勢町ビジネスプランコンテスト』 里山が広がる自然豊かな能勢町の地域資源等を活用したビジネスプランを広く募集。合計23のプランが応募。 ・『ニュービジネス助成金』、『コンソーシアム研究開発助成金』による案件発掘 ※ 経済産業省「第5回 地域産業支援プログラム表彰（イノベーション ネットアワード2016）」優秀賞を受賞。 ・税理士、コンサル等のネットワーク拡充 ②創業者への資金供給手段の多様化 ・創業者向け融資商品（『夢ひろがる』）の取扱開始 ・関西私鉄大手(阪急電鉄株式会社、南海電気鉄道株式会社)と創業者向け投資ファンド（『SI 創業応援ファンド』）の組成 ・日本政策金融公庫との提携 ③相談体制の強化 ・「創業応援窓口」の設置（65ヵ店）並びに「創業応援担当者」の配置 ④フォロー体制の強化 ・創業融資先に対するアフターフォローのルール制定 ・創業者向けセミナーの開催 ※ 平成28年7月、創業サポートセミナー開催予定（テーマ：販路拡大）  【成果（効果）】 ◎創業融資件数 <table><tr><td>体制構築前（平成27年4月～平成27年8月）</td><td>月平均</td><td>9.2件</td></tr><tr><td>体制構築後（平成27年9月～平成28年3月）</td><td>月平均</td><td>53.6件</td></tr></table> ⇒ 体制構築後、融資件数が約6倍へ拡大 大阪信用保証協会より「平成27年度 創業推進特別表彰」を受賞 	体制構築前（平成27年4月～平成27年8月）	月平均	9.2件	体制構築後（平成27年9月～平成28年3月）	月平均	53.6件
体制構築前（平成27年4月～平成27年8月）	月平均	9.2件					
体制構築後（平成27年9月～平成28年3月）	月平均	53.6件					



銀行名	池田泉州銀行
タイトル	地元ものづくり企業に対する支援 ～地元企業の「ものづくり／知財」ニーズをトータルでサポートする体制の構築～
取組み内容	【動機（経緯）】 大阪の成長産業は、企業数から見ても「ものづくり」であり、「ものづくり企業の支援＝地域創生」と考え、ものづくり企業のニーズに対し、トータルでサポートする体制を構築。 【取組内容】 ①ものづくり／知財に関するニーズ ■ 資金サポート ・独自の助成金制度（これまでの累計約5億円） （『コンソーシアム研究開発助成金』、『ニュービジネス助成金』） ※経済産業省「第5回 地域産業支援プログラム表彰（イノベーションネットアワード2016）」優秀賞を受賞。 ・融資ラインナップ（『関西活性化融資ファンドⅠ・Ⅱ』他） ・投資ファンド（『SI 地域創生ファンド』他） ■ 「知財」相談サポート ②研究開発 ■ 産学連携サポート ・16の大学や公設試験所、政府機関等との連携 ③特許取得 ■ 特許取得サポート ・「知財総合窓口」や弁理士等の紹介 ④製品化・販路開拓 ■ 「技術」マッチング／「標準化」活用サポート ⑤その他 ■ 雇用確保のサポート ・当行主催による「合同就職説明会」を9回開催。 ■ 企業PRのサポート ・地元ラジオ局と連携し、地元企業を応援する番組をスタート。 （MBS ラジオ『日本一明るい経済電波新聞』） 【成果（効果）】 ・「標準化」活用の実現 平成28年3月、当行の助成金受賞企業であるA社が、当行のサポートにより、「標準化」に向けて進むことが決定。（経済産業省「標準化活用支援パートナーシップ制度」全国第1号） ・事業性評価の進展 「技術」マッチングの実施により、経営者と「技術」に関する話をする事が出来、取引先企業の「事業性評価」を深める相乗効果あり。 ・地域の雇用促進 9回の「合同就職説明会」実施により、44名の新たな雇用を創出。

ものづくり／知財
に対するニーズ

研究開発

特許取得

製品化・
販路開拓

銀行名	池田泉州銀行
タイトル	産学連携を通じた技術サポートの取り組み
取組み内容	【経緯】 ・ A社は、靴下の一貫製造を行う地元企業。 ・ 近時、海外製の安価な製品が大半を占める靴下市場において、独自技術による付加価値の高い製品の開発に注力。 ・ 独自の製造技術を用いた製品である「3Dソックス」は、履き心地の良さなどから、アスリートや高齢者の間で利用が広がっている。 「3Dソックス」の機能性評価は、利用者による主観的・感覚的な評価（使用後のフィードバック等）が中心であり、数値による客観的な評価に基づく機能強化にニーズがあった。 【取組内容】 ・ 当行では関西の主要な15大学と産学連携協定を締結していることから、各大学の産学連携本部を通じ、当社のニーズに合う技術シーズ・知見を探索。 ・ 連携大学B/スポーツ健康科学部の教授とマッチング実施。 3Dソックスの効果等を数値化することによる客観的な性能評価に加え、アスリートのニーズに基づく新たな商品開発に向けて協働開始。 【ポイント】 ・ 企業の商品開発に向けた技術的な課題をキャッチし、産学ネットワークを活用して提案。技術開発サポートが新たな商品開発に繋がり、銀行との取引拡大にも繋がった。

銀行名	池田泉州銀行															
タイトル	取引先（中堅・中小企業）のアジア・チャイナビジネスサポート 国際協力銀行を活用したインドネシア事業拡大にかかる インドネシア・ルピア建資金調達支援															
取組み内容	[経緯] ●日本 ・A社は自動車エンジン、ステアリング、トランスミッション等を使用されるエンジンボルトやピストンピン等のボルトの類の製造、販売を行っている。 ・平成 25 年 8 月にインドネシアで現地法人を設立し、自動車や自動二輪車等の需要が見込まれるインドネシアにおいて、現地の生産を通じて海外シェアの拡大に伸ばしていた。 ●インドネシア ・2015 年 7 月 1 日より「インドネシア国内決済におけるルピア使用の義務化」された。 ・2016 年 1 月 1 日より「外貨建対外債務規制」により外貨建での調達が実質不可である。 ⇒上記から、事業拡大のサポートとしてインドネシア・ルピア建てでの資金調達の提案を行う。 [提案内容] ・増資または、親子ローンの取組は、子会社のルピア建て調達ニーズにマッチしないことから、下記 2 点がクリアできる国際協力銀行と当行の協調融資を提案・平成 28 年 1 月実施。 ①子会社のルピア建て調達が可能であると同時に親会社の資金調達にも対応。 ②国際協力銀行からの借入は、現地調達と比較した場合に有利な金利での調達。 。 提案内容 ・海外現地法人向けルピア建て資金調達 ・海外取引増加に伴う、日本本社向け円建て資金調達 <table><tr><th>項目</th><th>当行の取組内容</th><th>国際協力銀行の取組内容</th></tr><tr><td>融資先</td><td>日本本社</td><td>インドネシア現地法人</td></tr><tr><td>融資金額</td><td>8,000 万円 (90 億インドネシア・ルピア相当)</td><td>200 億インドネシア・ルピア (約 1.7 億円)</td></tr><tr><td>融資期間</td><td>5 年</td><td>約 5 年</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>インドネシア事業等に伴う運転資金</td><td>インドネシア現地法人における 設備資金及び運転資金</td></tr></table> 池田泉州銀行 JBIC 日本本社 海外現地法人 円建て融資 ②支払承諾契約 (保証料徴求) ①保証差入 ③インドネシア・ルピア建て融資 本協調融資は、こうした海外事業展開のサポートのひとつとして実施したものです。	項目	当行の取組内容	国際協力銀行の取組内容	融資先	日本本社	インドネシア現地法人	融資金額	8,000 万円 (90 億インドネシア・ルピア相当)	200 億インドネシア・ルピア (約 1.7 億円)	融資期間	5 年	約 5 年	資金使途	インドネシア事業等に伴う運転資金	インドネシア現地法人における 設備資金及び運転資金
項目	当行の取組内容	国際協力銀行の取組内容														
融資先	日本本社	インドネシア現地法人														
融資金額	8,000 万円 (90 億インドネシア・ルピア相当)	200 億インドネシア・ルピア (約 1.7 億円)														
融資期間	5 年	約 5 年														
資金使途	インドネシア事業等に伴う運転資金	インドネシア現地法人における 設備資金及び運転資金														

銀行名	池田泉州銀行																				
タイトル	「地域」とともに『ひと』の創生をサポート ～『ひと』のライフサイクルに応じた切れ目のないトータルサポート～																				
取組み内容	【取組内容】 定住・転入支援から始まり、若者・女性の活躍支援、結婚・妊娠・出産・子育て、生活・文化のサポート、そして、相続・次世代への承継まで、地元自治体と共に『ひと』のライフサイクルに応じたトータルで切れ目のないサポートを行い、地域貢献・地域創生につなげる。 ＜イメージ図＞ 「地域」とともに、『ひと』の創生をサポート ①「三世同居・近居支援」（定住支援、空き家対策、子育て支援、高齢者見守り） ➢『親元・近居住宅ローン』 ※兵庫県川西市、大阪府豊能町、岸和田市、泉佐野市にて取扱い ②若者・女性活躍支援 ➢『U23 0円（応援）サービス』 18歳から23歳までの若者に対し、ATM時間外手数料を無料化 ③少子化対策 ➢『妊活・育活応援ローン』（不妊治療費、育児資金用ローン） ※大阪府池田市、箕面市にて上記ローンの利子補給制度を実施 ④子育て支援 ➢『エンゼルつみたて定期預金』（誕生祝い金付積立定期預金） 地元自治体と協働で新生児の誕生祝い金制度を実施 ※大阪府池田市、兵庫県猪名川町にて取扱い ➢『赤ちゃんの駅』（9市町24店舗にて実施） ⑤生活・文化・健康 ➢『泉州国際市民マラソン』への協賛 ⑥「世代を繋ぐ」取組み ➢「遺言信託」、「相続アドバイザー制度」、「葬儀社との業務提携」等 《参考》平成27年度『川西市親元近居助成制度』（三世同居・近居）実績 <table><tr><th rowspan="2">制度 活用者</th><th colspan="2">新築/中古の割合</th><th colspan="2">制度活用者の住所</th><th colspan="2">親の関係</th></tr><tr><th>新築</th><th>中古</th><th>市内より</th><th>市外より</th><th>夫方</th><th>妻方</th></tr><tr><td>128件</td><td>75.0%</td><td>25.0%</td><td>54.7%</td><td>45.3%</td><td>50.0%</td><td>50.0%</td></tr></table>	制度 活用者	新築/中古の割合		制度活用者の住所		親の関係		新築	中古	市内より	市外より	夫方	妻方	128件	75.0%	25.0%	54.7%	45.3%	50.0%	50.0%
制度 活用者	新築/中古の割合		制度活用者の住所		親の関係																
	新築	中古	市内より	市外より	夫方	妻方															
128件	75.0%	25.0%	54.7%	45.3%	50.0%	50.0%															